

特別企画：千葉県内の「休廃業・解散」動向調査（2019年）**「休廃業・解散」は 791 件、「倒産」の約 3.2 倍****～ 代表者の年代別、「70代」以上で 5 割超え ～****はじめに**

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が出ている。

帝国データバンク千葉支店は、2019年1月～12月の1年間に「休廃業」「解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や代表者年代別、業種別にその傾向を分析した。

- 本調査は、経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動の再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記などで解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」など）は含まない

調査結果(要旨)

1. 2019年の「休廃業・解散」企業は791件判明、4年ぶりに800件を割り込んだ。しかし、「倒産」250件に比べて約3.2倍の発生で、5年連続して3倍を超えた。態様別では、「休廃業」（387件）が前年比3.0%減少、「解散」（404件）は同5.4%の減少
2. 「休廃業・解散」企業の代表者年代別では、「70代」以上が構成比58.2%で5割を超えた。10年前の32.6%に比べ25.6ポイント増加
3. 「休廃業・解散」企業の業種別では、「建設業」の件数が前年比10.6%減少したが、構成比は35.1%と依然として高い水準

1. 態様別 — 「休廃業・解散」は「倒産」の約3.2倍、5年連続の3倍超え

2019年の「休廃業・解散」企業は791件判明、前年（826件）を35件（4.2%減）下回り、4年ぶりに800件を下回った。

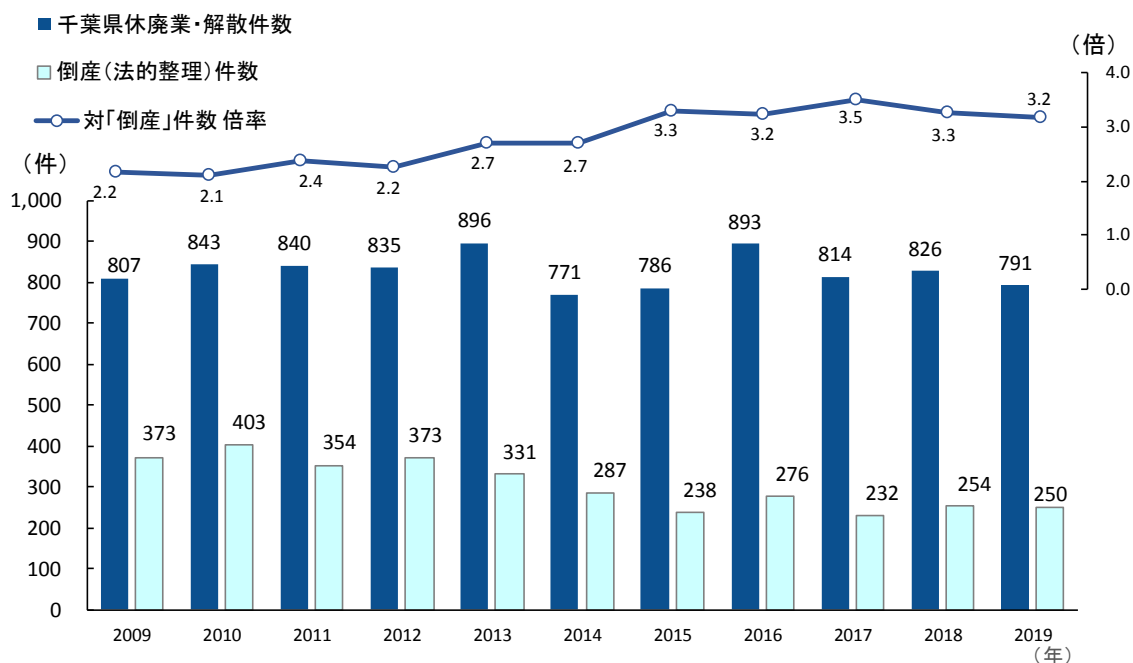
態様別にみると、「休廃業」は387件で前年比3.0%減少、「解散」は404件で同5.4%減少した。

休廃業・解散率（休廃業・解散件数÷12月時点のCOSMOS2収録社数）は1.56%となり、前年比0.09ポイントダウンした。

また、2019年の「倒産」（法的整理）は250件で、前年比1.6%減少した。これにより「休廃業・解散」は「倒産」の約3.2倍となり、前年（約3.3倍）を下回ったが、5年連続で3倍を超えた。

この結果、2019年の「休廃業・解散」と「倒産」の合計件数は1041件（前年1080件）となり、2006年以降、14年連続して1000件を超えている。

休廃業・解散と倒産件数の推移



千葉県休廃業・解散件数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年比
休廃業	532	535	540	505	587	462	461	475	425	399	387	▲ 3.0
解散	275	308	300	330	309	309	325	418	389	427	404	▲ 5.4
「休廃業・解散」合計	807	843	840	835	896	771	786	893	814	826	791	▲ 4.2
倒産(法的整理)件数	373	403	354	373	331	287	238	276	232	254	250	▲ 1.6
「休廃業・解散」率	2.00	1.97	1.84	1.74	1.82	1.55	1.57	1.77	1.62	1.65	1.56	▲ 0.09
対「倒産」件数倍率	2.2	2.1	2.4	2.2	2.7	2.7	3.3	3.2	3.5	3.3	3.2	▲ 0.1

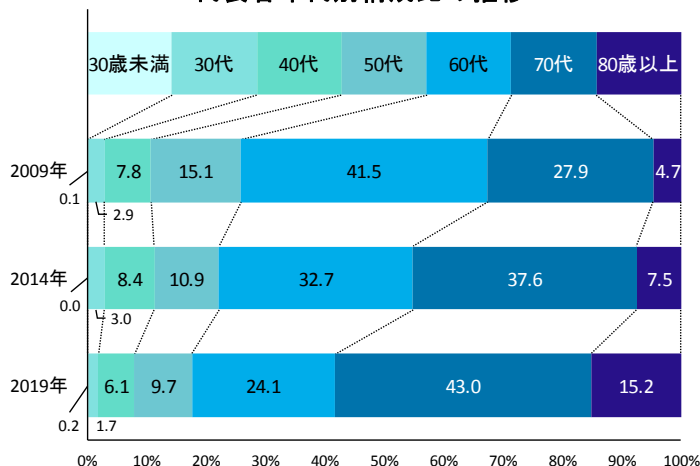
2. 代表者年代別 — 「70代」以上の構成比が58.2%

2019年に「休廃業・解散」した企業の代表者を年代別にみると、「70代」が275件（構成比43.0%）で最多となった。件数は前年比3.5%減少したが、構成比は同1.8ポイント増加した。次いで、「60代」が154件となり、前年比16.3%減少。構成比は24.1%で前年比2.5ポイント減少した。

また、「80歳以上」は97件で前年比4.3%増加、構成比は15.2%で前年比1.7ポイント増加した。

これにより、「70代」以上では合計372件（前年378件）で前年比1.6%減少したものの、構成比は58.2%（前年54.7%）で前年比3.5ポイント増加した。また、「70代」以上は、10年前の2009年（構成比32.6%）に比べ25.6ポイント増加、5年前の2014年（同45.1%）に比べ13.1ポイント増加した。

代表者年代別構成比の推移



件数

年代別	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年比
30歳未満	1	1	0	0	3	0	0	1	0	2	1	▲50.0
30代	21	13	23	12	17	19	17	13	14	9	11	22.2
40代	57	70	54	49	65	54	47	51	42	46	39	▲15.2
50代	110	90	83	75	77	70	62	79	84	72	62	▲13.9
60代	303	301	298	302	283	210	216	283	216	184	154	▲16.3
70代	204	237	213	226	261	242	246	261	250	285	275	▲3.5
80歳以上	34	35	46	60	78	48	68	73	83	93	97	4.3
全体	807	843	840	835	896	771	786	893	814	826	791	▲4.2
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.3	65.1	65.2	66.4	66.4	66.1	67.2	67.3	67.8	68.7	69.3	0.6

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比

年代別	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年比
30歳未満	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	▲0.1
30代	2.9	1.7	3.2	1.7	2.2	3.0	2.6	1.7	2.0	1.3	1.7	0.4
40代	7.8	9.4	7.5	6.8	8.3	8.4	7.2	6.7	6.1	6.7	6.1	▲0.6
50代	15.1	12.0	11.6	10.4	9.8	10.9	9.5	10.4	12.2	10.4	9.7	▲0.7
60代	41.5	40.3	41.6	41.7	36.1	32.7	32.9	37.2	31.3	26.6	24.1	▲2.5
70代	27.9	31.7	29.7	31.2	33.3	37.6	37.5	34.3	36.3	41.2	43.0	1.8
80歳以上	4.7	4.7	6.4	8.3	9.9	7.5	10.4	9.6	12.0	13.5	15.2	1.7

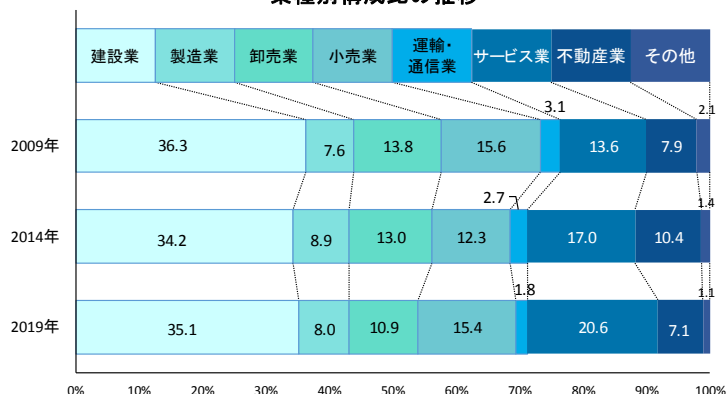
3. 業種別 — 「建設業」の構成比が3割を超える

「休廃業・解散」企業を業種別にみると、「建設業」が278件（構成比35.1%）で最多となった。次いで、「サービス業」が163件（同20.6%）、「小売業」が122件（同15.4%）、「卸売業」が86件（同10.9%）などと続いた。

「建設業」は前年比10.6%減、「製造業」は同21.3%減、「運輸・通信業」は同17.6%減となり、全7業種中3業種で前年の件数を下回った。一方、「卸売業」「小売業」「サービス業」「不動産業」の4業種は前年比増加した。

2019年の「休廃業・解散」と「倒産」の業種別構成比を比べると、「建設業」「サービス業」「不動産業」で「休廃業・解散」が「倒産」を上回った。「建設業」では、依然として「休廃業・解散」の構成比が3割を超える高水準で、「倒産」（24.0%）との差は11.1ポイントと前年（12.5ポイント）から縮小したとはいえ、10ポイントを超える差が生じている。

業種別構成比の推移



件数

業種別	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年比
建設業	293	378	327	331	304	264	275	357	283	311	278	▲ 10.6
製造業	61	68	70	60	81	69	58	66	51	80	63	▲ 21.3
卸売業	111	102	86	95	114	100	101	103	89	83	86	▲ 3.6
小売業	126	104	94	116	115	95	106	104	111	113	122	▲ 8.0
運輸・通信業	25	23	19	10	20	21	18	14	18	17	14	▲ 17.6
サービス業	110	101	152	132	179	131	164	166	181	152	163	▲ 7.2
不動産業	64	60	81	71	66	80	51	65	64	54	56	▲ 3.7
その他	17	7	11	20	17	11	13	18	17	16	9	▲ 43.8
全体	807	843	840	835	896	771	786	893	814	826	791	▲ 4.2

構成比

業種別	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年比
建設業	36.3	44.8	38.9	39.6	33.9	34.2	35.0	40.0	34.8	37.7	35.1	▲ 2.6
製造業	7.6	8.1	8.3	7.2	9.0	8.9	7.4	7.4	6.3	9.7	8.0	▲ 1.7
卸売業	13.8	12.1	10.2	11.4	12.7	13.0	12.8	11.5	10.9	10.0	10.9	▲ 0.9
小売業	15.6	12.3	11.2	13.9	12.8	12.3	13.5	11.6	13.6	13.7	15.4	▲ 1.7
運輸・通信業	3.1	2.7	2.3	1.2	2.2	2.7	2.3	1.6	2.2	2.1	1.8	▲ 0.3
サービス業	13.6	12.0	18.1	15.8	20.0	17.0	20.9	18.6	22.2	18.4	20.6	▲ 2.2
不動産業	7.9	7.1	9.6	8.5	7.4	10.4	6.5	7.3	7.9	6.5	7.1	▲ 0.6
その他	2.1	0.8	1.3	2.4	1.9	1.4	1.7	2.0	2.1	1.9	1.1	▲ 0.8

まとめ

2019年（1月～12月）の「休廃業・解散」企業は、791件と前年比4.2%減少し、4年ぶりに800件を割り込んだ。「倒産」は前年比1.6%減少したことから、「休廃業・解散」は「倒産」の約3.2倍へと前年に比べ縮小したが、5年連続で3倍を超えた。

「休廃業・解散」企業の代表者を年代別で見ると、「70代」以上が58.2%と5割を超え、高齢な代表者による休廃業・解散が高水準で発生している。

「休廃業・解散」企業の業種別では、「建設業」の件数が前年比10.6%減少したものの、構成比は35.1%を占め、依然として高水準にある。

中小企業の休廃業・解散の要因として挙げられるのは、「代表の高年齢化」や「後継者不在」が多く、休廃業・解散では、優良技術や販路喪失、雇用への影響もあるため、地域経済へのダメージもある。国や自治体が休廃業の防止を働きかけ、支援も広がりつつあるが、事態の解消や解決にはなお時間がかかるとみられる。

一方で、企業を取り巻く経営環境は、人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりなどから、厳しさを増しており、景況感をみても、米中貿易摩擦などの海外リスクを発端に先行きの不透明感が広がっている。また、昨年の消費増税や台風、豪雨被害なども事業の継続を断念する要因となり得る。

円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心として、余力のあるうちに休廃業・解散を選択する企業が増加する可能性は高まっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当：竹内
TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。